

CCS の事業開始・拡大に必要な政府支援に関する共同要望

我が国においては、一定量の化石エネルギーを利用しながらカーボンニュートラルに向けたシナリオを策定する上で CCUS は必須であり、うち CCS については、2050 年における CO2 貯留量の目安 1.2 億トン～2.4 億トンという長期目標を掲げるとともに、この実現に向けた一里塚として、2030 年度までの CCS 事業開始と、これに向けた事業環境整備を進めるという政策目標を設定した。

我が国にとって、国内外の貯留サイトを活用していち早く CCS を実装することは、海外の CCS の取組みに対する優位性の確保、海外からの化石燃料調達条件への牽制など、我が国の脱炭素・エネルギー戦略において重要な意味を有する。

一方、個々の CO2 排出事業者にとって、CCS は CO2 削減対策の一つにすぎず、それ自体が新たな製品や機能を生み出すための「生産設備」ではなく、その実装やオペレーションに伴うコストを回収できる用途は得られない。加えて、排出事業者における既存事業の生産性等への影響、輸送過程での漏洩リスク、貯留サイトの不確実性など、バリューチェーンを構成する全ての事業者が高い事業リスクを抱えざるを得ず、現時点では CCS の実装を判断することは困難である。

したがって、国内で排出される CO2 を分離回収し輸送の上で国内外での貯留を目指す「先進的 CCS 事業」について、事業として自立できるまでの間は全面的な支援を措置し、わが国に CCS 事業を立ち上げるとともに、そこから得られる知見を一定のルールの下、国内の排出事業者、輸送事業者、貯留事業者で共有することと並行して、各種ルールの策定を進め、以降の CCS 事業の拡大につなげていく道筋を示すべきである。

合わせて、2050 年目標に向け CCS 事業が Hard-to-abate 産業に広く拡大されるためには、あるいはネガティブエミッション推進のためには、「先進的 CCS 事業」を通して商業規模での CCS 事業の技術的予見性向上を図った上で、CCS に伴うコスト（分離回収・輸送・貯留各段階で発生するコスト）を、CCS によって生み出される環境価値に対する適切な評価に基づいて、製品価格に反映（転嫁）できるスキームが、CCS 事業の自立化に不可欠である。

以上の危機感を踏まえ、以下 4 点を要望する。

- ① 商業規模の「先進的 CCS 事業」を立ち上げるため、CCS の基本設計作業や試掘から事業として自立出来るまでの間、「分離回収」「輸送」「貯留」の各事業者に対し、全面的な政府支援を措置いただきたい。
- ② また、全プロジェクト期間を通じた課題の洗い出しやノウハウの蓄積を行うとともに、それら知見を一定のルールの下で共有することや、関係するルール（CO2 削減量の帰属含む）の策定を行っていただきたい。
- ③ その上で、先進的 CCS 事業に続く取組みについても、「分離回収」「輸送」「貯留」の各事業者における CAPEX や OPEX について、事業参入判断できるレベルまでの支援を行っていただきたい。

- ④ 並行して、事業自立に向けて CCS による環境価値が適正に製品価格に反映（転嫁）できるよう、国民全体の理解醸成を含めた市場環境の整備を行っていただきたい。

以上

2025 年 3 月

一般社団法人セメント協会
一般社団法人日本化学工業協会
一般社団法人日本船主協会
一般社団法人日本鉄鋼連盟
エネルギー資源開発連盟
石油連盟
電気事業連合会
日本製紙連合会